

第1部：平成29年3月期 決算概要



平成29年3月期 決算概要 ～単体・連結～

▼単体

(単位:億円)

No	計算式	28年 3月期	29年 3月期	増減 (前期比)
1	業務粗利益 [3+4+5]	711	567	△144
2	(コア業務粗利益) [1-6]	(651)	(616)	(△35)
3	資金利益	572	550	△22
4	役務取引等利益	68	56	△12
5	その他業務利益	69	△39	△108
6	うち国債等債券損益	59	△49	△108
7	経費	516	511	△5
8	人件費	290	285	△5
9	物件費	198	197	△1
10	税金	27	28	1
11	実質業務純益 [1-7]	194	55	△139
12	コア業務純益 [2-7]	135	105	△30
13	業務純益 [11-15]	205	55	△150
14	与信関係費用 [15+16-17-18-19]	28	△28	△56
15	一般貸倒引当金繰入額	△11	-	11
16	不良債権処理額	39	8	△31
17	貸倒引当金戻入益	-	37	37
18	償却債権取立益	0	0	0
19	偶発損失引当金戻入益	-	-	-
20	株式等関係損益	1	27	26
21	その他臨時損益	23	8	△15
22	金銭の信託運用見合費用	0	0	0
23	経常利益 [11-14+20+21-22]	190	119	△71
24	特別損益	△4	△2	2
25	税引前当期純利益 [23+24]	186	117	△69
26	法人税等合計	63	26	△37
27	当期純利益 [25-26]	122	91	△31

※親会社株主に帰属する当期純利益

▼連結

29年 3月期
633
(683)
551
98
△15
△49
547
85
135
85
△24
-
8
33
0
-
27
7
0
145
△2
143
34
※100

単体決算の概要説明

▼業務粗利益

有価証券ポートフォリオの見直しに伴い、「国債等債券損益」が減少したことを主因に、前期比△144億円の567億円

▼経常利益

経常利益は、「与信関係費用」が減少し、「株式等関係損益」が増加したものの、前期比△71億円の119億円

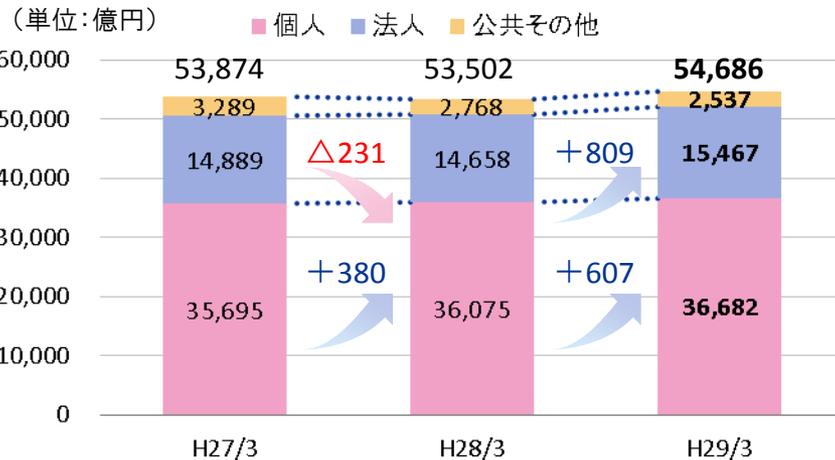
▼当期純利益

当期純利益は、91億円

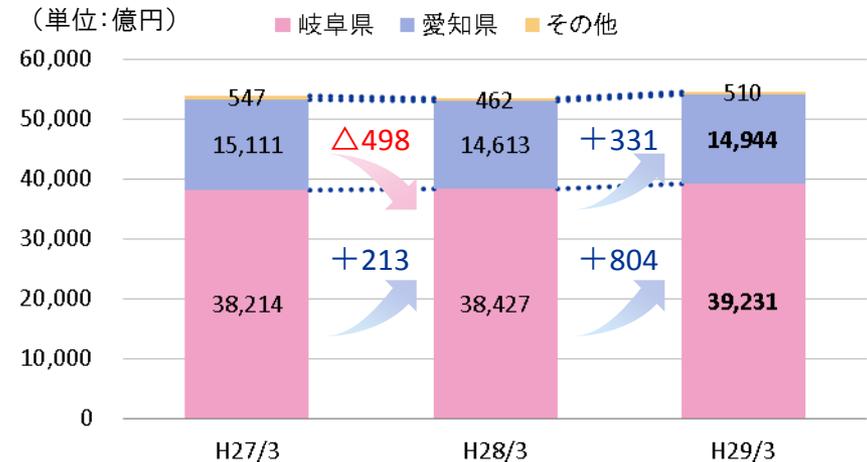
主要計数(預金等)

調達コストの低減を進めつつも、個人預金は堅調、法人預金もプラスに転じ、総預金は2.2%増加

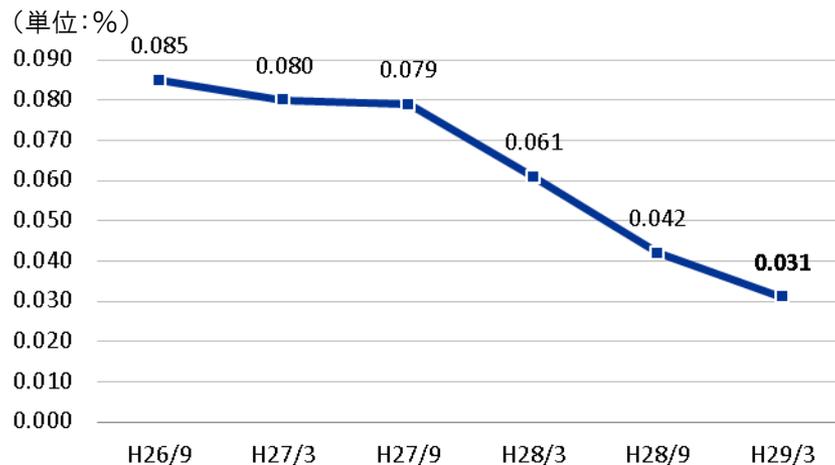
▼預金等残高の推移



▼地域別預金等残高



▼円貨預金月中約定平均利率の推移



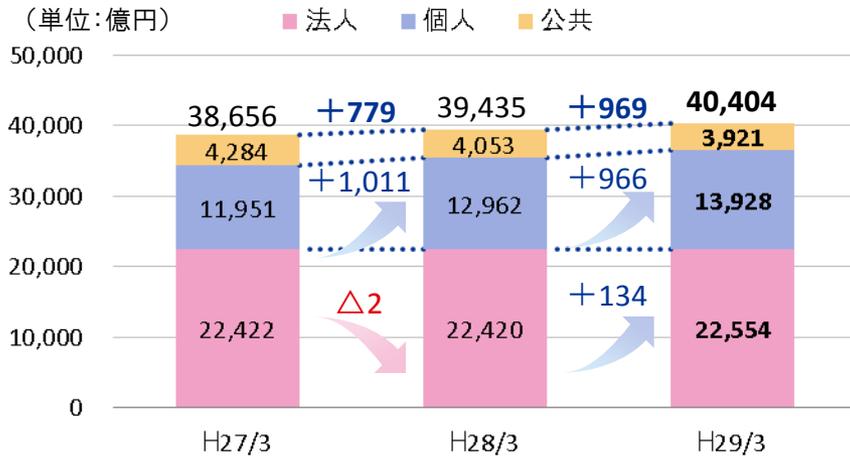
給振・年金口座など資金流入パイプの獲得から流動性預金が堅調に増加し、個人預金は増加。

預金調達コストを圧縮させているものの、法人預金も増加。地域別でも愛知県が増加に転じる。

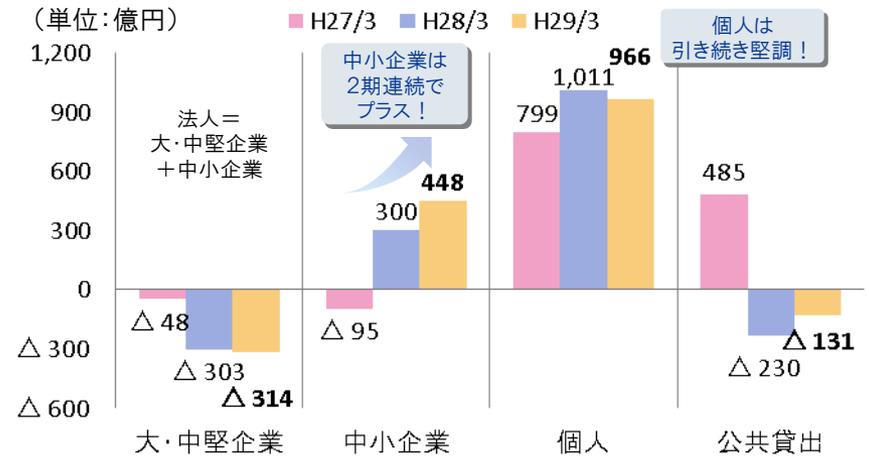
主要計数(貸出金)

個人向けは堅調に推移、中小企業向けが回復軌道に乗り、総貸出金は2.4%増加し4兆円を突破

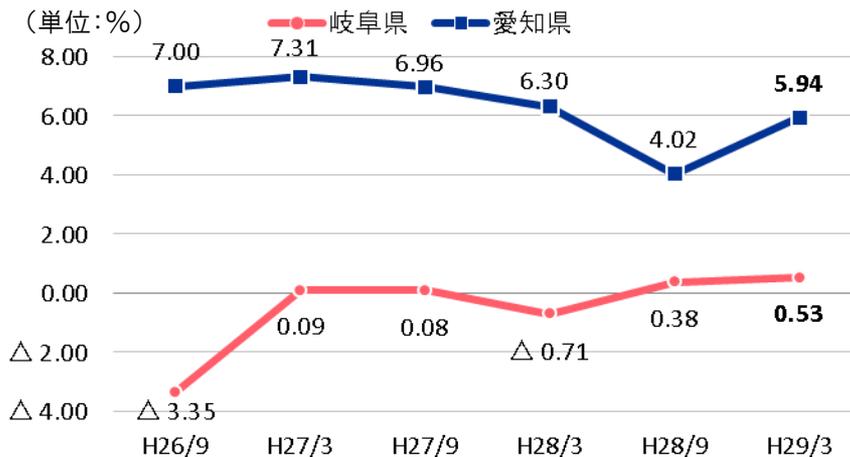
▼人格別貸出金残高の推移



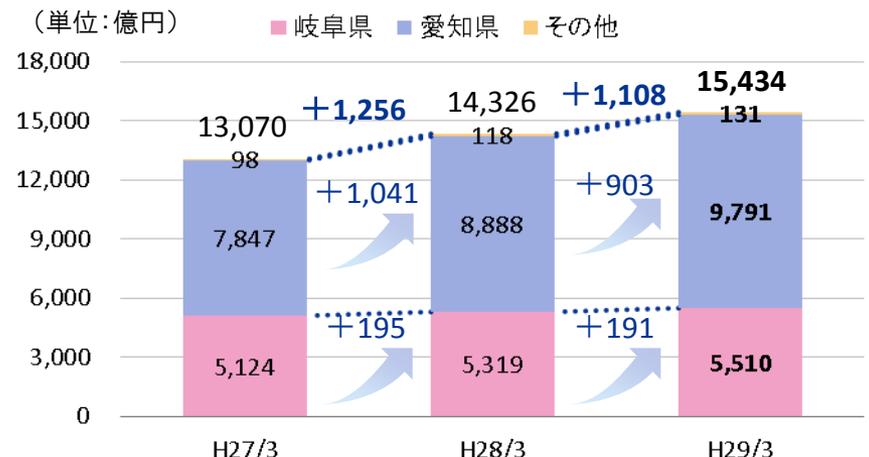
▼企業規模別残高増減額



▼地域別貸出金残高の年率



▼住宅ローン地域別残高推移

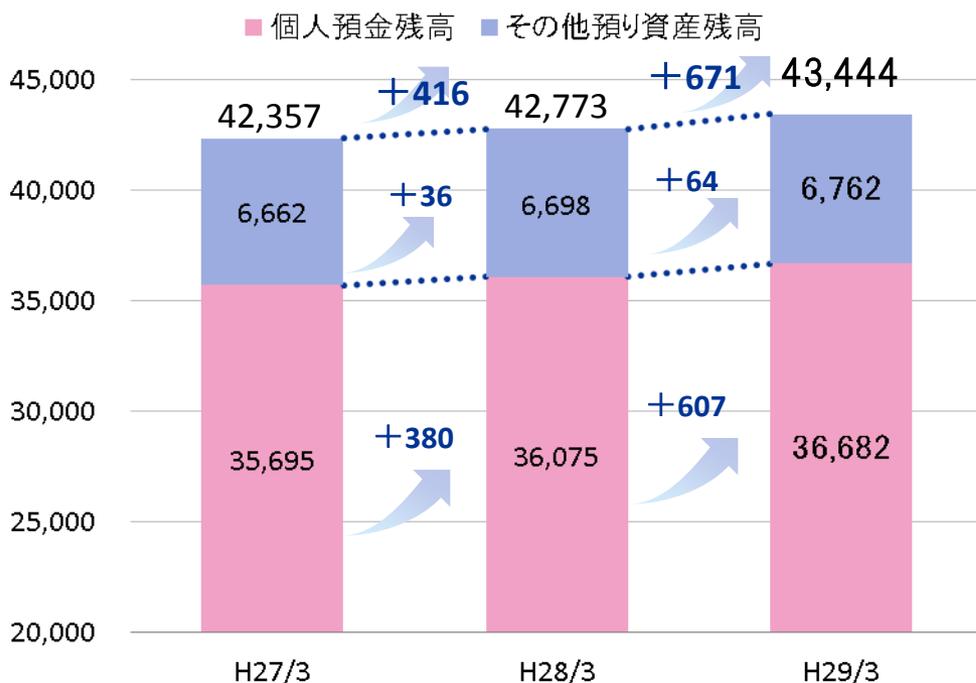


主要計数(個人預り資産)

個人預り資産残高は671億円増加の4兆3,444億円

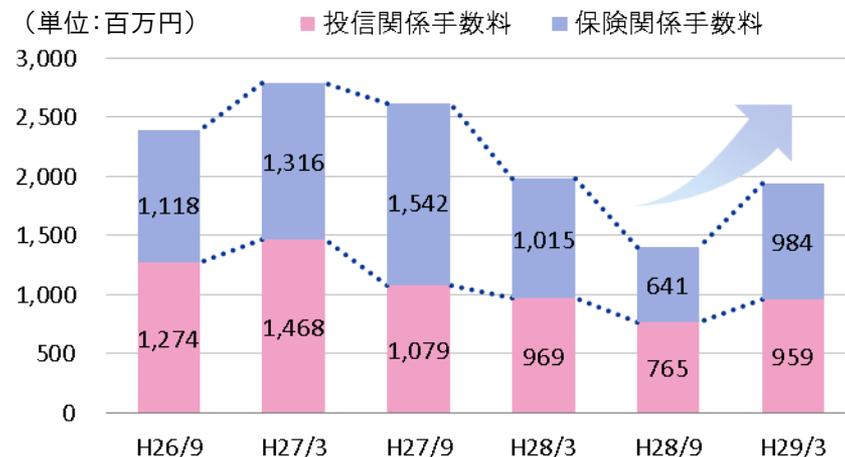
▼個人預り資産残高の推移

(単位:億円)



▼投信関係・保険関係手数料の推移

(単位:百万円)



▼その他預り資産残高の推移

(単位:億円)

	H27/3	H28/3	H29/3	前期比
	(A)	(B)	(C)	(C)-(B)
投資信託	1,868	1,761	1,656	△105
個人年金保険等	4,241	4,708	4,952	244
公共債	552	228	153	△75
合計	6,662	6,698	6,762	64

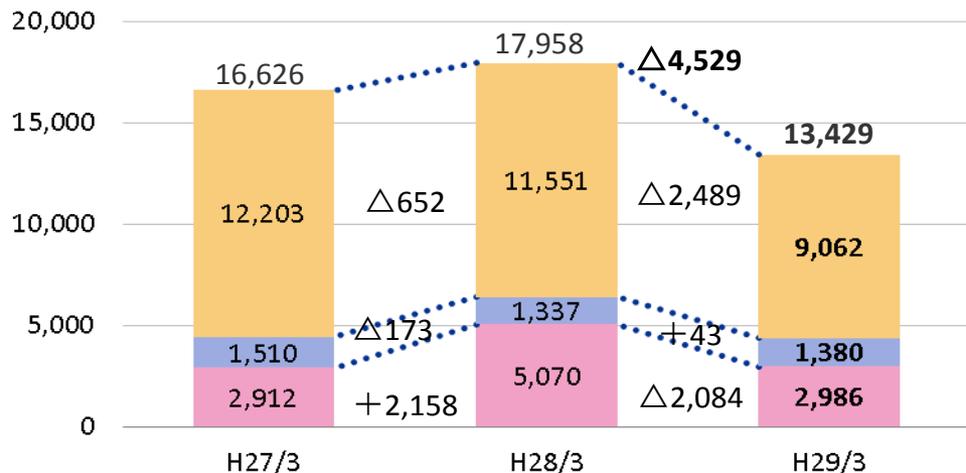
主要計数(有価証券)

外債および長期の国内債などを圧縮し、将来の運用の自由度と機動性を確保

▼有価証券残高の推移

(単位: 億円)

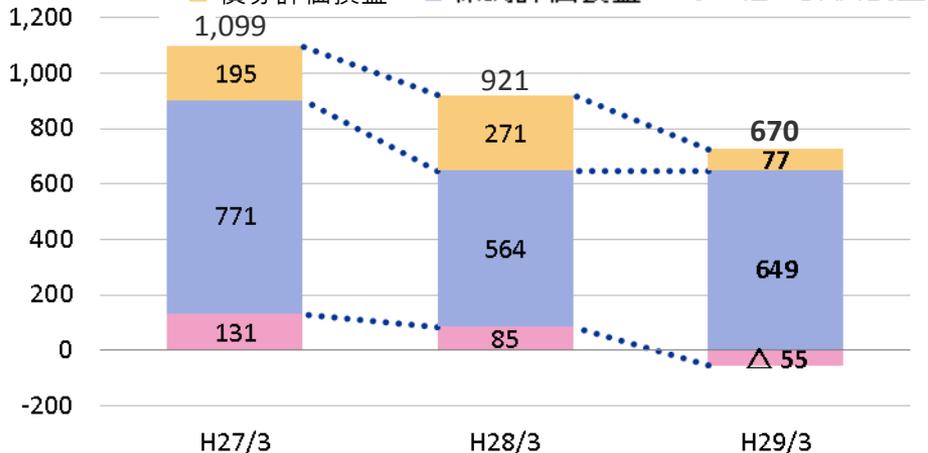
■ 国内債 ■ 株式 ■ その他



▼有価証券の評価損益

(単位: 億円)

■ 債券評価損益 ■ 株式評価損益 ■ その他の評価損益



▼29年度運用の基本方針

リスク許容度の範囲内で収益の最大化を目指す。
中期的視点でインカム収益とキャピタル収益を追求。
リスク分散により、リスクリターン最適化を図る。
一定の流動性を維持し、市場動向の変化に機動的に対応。

平成29年度の運用環境

➤ 米国の利上げ、日欧の金融緩和策の縮小懸念を背景に、世界的に金利低下局面からの転換が見込まれるも、低水準。

リスク分散運用

金利資産とリスク資産(株式等)の安定した逆相関を活用し、「金利上昇リスク」を抑制

➤ 中期的に安定した逆相関関係にある債券と株式等のリスク量が同程度となるよう保有。
➤ 債券収入(インカム収益+ロールダウン収益)を主軸としつつも、金利上昇による債券価格の下落(評価損の拡大)をリスク資産価格の上昇(評価益の拡大)でカバー。

与信関係費用・不良債権額の推移

平成29年3月末の不良債権比率は2%を切り1.97%

▼与信関係費用の推移

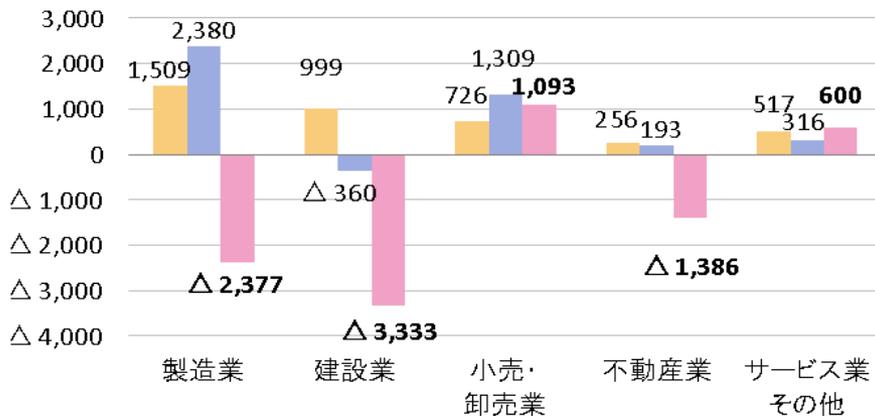
(単位:億円)

	H27/3	H28/3	H29/3
与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	28	28	△28
①一般貸倒引当金繰入額(△戻入益)	△15	△11	△0
②不良債権処理額	43	39	8
貸出金償却	-	-	0
個別貸倒引当金繰入額	35	29	-
バルクセール売却損	4	4	5
その他	3	6	2
③貸倒引当金戻入益	-	-	37
④償却債権取立益	0	0	0
⑤偶発損失引当金戻入益	0	-	-

▼業種別の不良債権処理額

(単位:百万円)

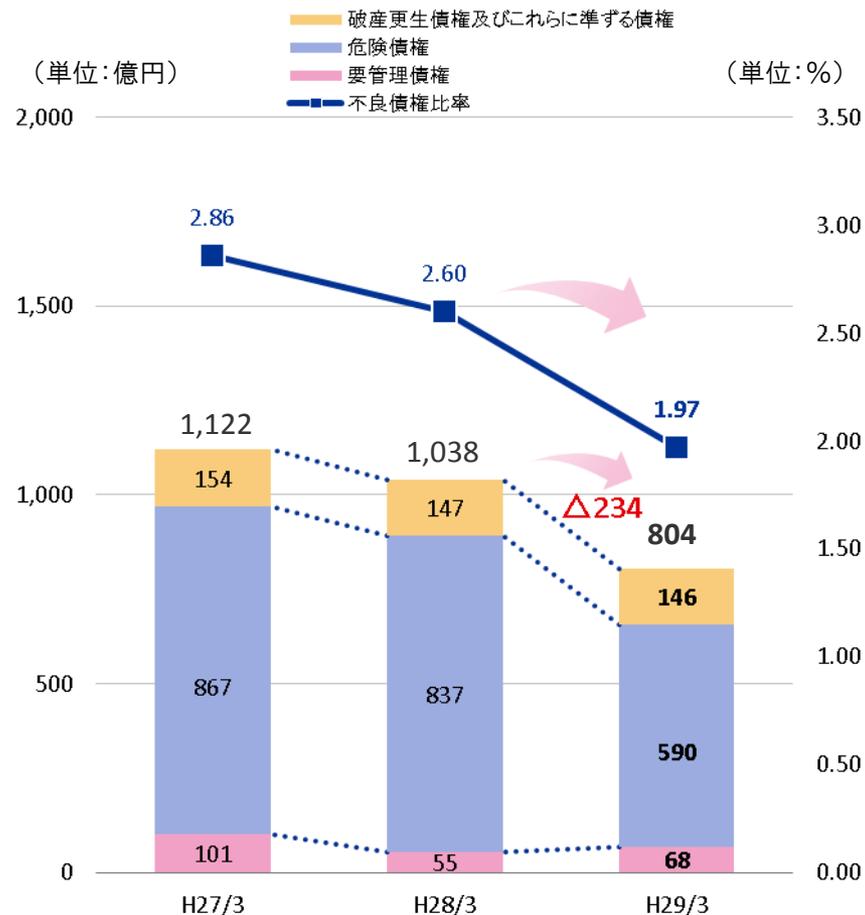
■ H27/3 ■ H28/3 ■ H29/3



▼不良債権額の推移(金融再生法ベース)

(単位:億円)

(単位:%)



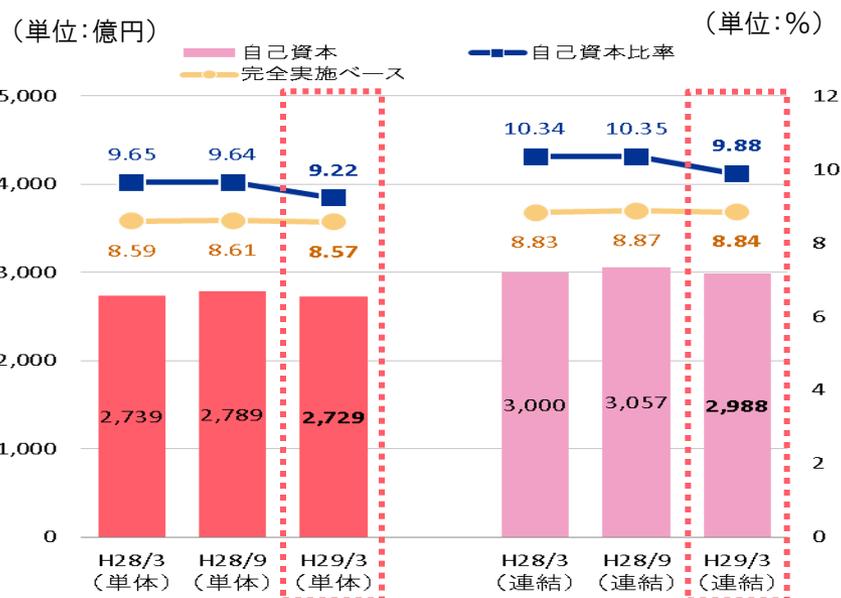
▼配当

29年度の中間配当で創立140周年記念配当を実施。1株当たり1円の増配を予定

	27/9期	28/3期	28/9期	29/3期	29/9期(予定)
1株当たり配当額	3.5円	3.5円	3.5円	3.5円	4.5円(+1.0円) 創立140周年記念配当

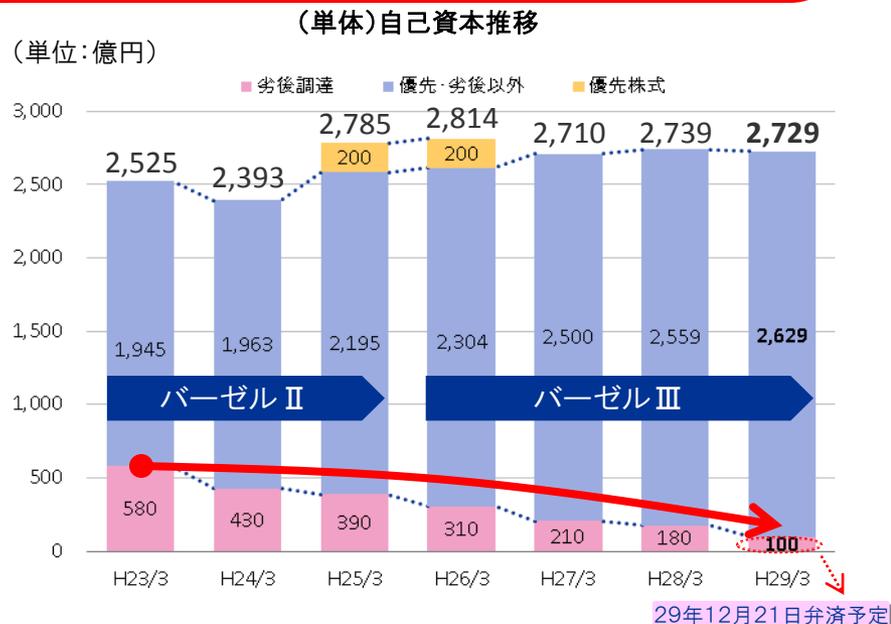
▼自己資本の推移

平成29年3月末の自己資本比率(連結)は9.88%、完全実施ベースでは8.84%



▼資本の質の向上

- ・劣後調達480億円圧縮(23年3月末⇒29年3月末)
- ・29/3期に80億円の劣後調達を期前弁済



平成30年3月期 業績予想 ～単体・連結～

▼単体

(単位:億円)

▼連結

No	計算式	29年 3月期 (実績)	30年 3月期 (予想)	増減 (前期比)
1	業務粗利益 [3+4+5]	567	599	32
2	(コア業務粗利益) [1-6]	(616)	(589)	△27
3	資金利益	550	503	△47
4	役務取引等利益	56	78	22
5	その他業務利益	△39	18	57
6	うち国債等債券損益	△49	10	59
7	経費	511	495	△16
8	人件費	285	279	△6
9	物件費	197	187	△10
10	税金	28	29	1
11	実質業務純益 [1-7]	55	104	49
12	コア業務純益 [2-7]	105	94	△11
13	業務純益 [11-15]	55	117	62
14	与信関係費用 [15+16-17-18-19]	△28	16	44
15	一般貸倒引当金繰入額	-	△13	△13
16	不良債権処理額	8	29	21
17	貸倒引当金戻入益	37	-	△37
18	償却債権取立益	0	0	0
19	偶発損失引当金戻入益	-	-	-
20	株式等関係損益	27	10	△17
21	その他臨時損益	8	12	4
22	金銭の信託運用見合費用	0	0	0
23	経常利益 [11-14+20+21-22]	119	110	△9
24	特別損益	△2	1	3
25	税引前当期純利益 [23+24]	117	111	△6
26	法人税等合計	26	29	3
27	当期純利益 [25-26]	91	82	△9

30年
3月期
(予想)

30年3月期の通期業績予想

▼単体

経常利益 110億円
当期純利益 82億円

▼連結

経常利益 135億円
親会社株主に帰属
する当期純利益 90億円

135

※90

※親会社株主に帰属する当期純利益